



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	46,699	△13.3	3,652	△26.4	3,833	△24.1	1,739	△43.3
24年3月期第3四半期	53,870	2.6	4,964	△10.6	5,051	△11.8	3,064	△35.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,763百万円(△40.1%) 24年3月期第3四半期 2,946百万円(△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	44.34	—
24年3月期第3四半期	76.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	136,616	121,522	88.6
24年3月期	139,889	121,875	86.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 121,085百万円 24年3月期 121,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△10.4	4,400	△25.3	4,500	△25.2	2,200	△39.0	56.20

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	42,279,982株	24年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,354,706株	24年3月期	2,338,087株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	39,217,530株	24年3月期3Q	40,247,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気持ち直しの動きが見られたものの、円高や海外経済の減速を背景とした輸出の減少等により、依然として厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、復興需要や住宅・設備投資の回復等から建築・土木分野を中心に増加傾向にある一方、アジアにおける供給過剰感が高まるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、主原料である鉄スクラップ市況の変動影響による鋼材市況の軟化や厳しい輸出環境の継続、エネルギーコストの上昇など、一段と厳しい経営環境となりました。

当社グループは、この厳しい市場環境においても商機を得るべく、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、徹底したコスト削減を進めてまいりました。同時に、超高層ビル向けエレベータガイドレール等、当社独自差別化商品の拡販に取り組むなど、収益確保に取り組んでまいりました。

また、インドネシアにおける建設市場等の発展に伴い中長期的な成長が見込まれる中小形鋼・鉄筋棒鋼需要に應えるため、当社とPT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (以下、クラカタウ社) は、中小形鋼・鉄筋棒鋼の製造・販売事業の共同実施に向け詳細検討を行うと共に、昨年12月にクラカタウ社に近接する工業団地内の土地取得権を取得するための合弁会社を設立することにつき合意いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は69万1千トン(前年同期実績66万8千トン)、売上高466億9千9百万円(前年同期実績538億7千万円)、経常利益38億3千3百万円(前年同期実績50億5千1百万円)となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しを実施した結果、四半期純利益につきましては17億3千9百万円(前年同期実績30億6千4百万円)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期以降における経済環境につきましては、復興需要による国内景気の下支えが期待される一方、欧州及び新興国経済の停滞に加え、日中関係悪化等の影響による製造業の生産減少が懸念されるなど、依然として景気下振れリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、造船・電気機械など製造業向けを中心とした国内需要の停滞や輸出環境の悪化などに加え、年明け以降に顕在化した鉄スクラップ価格の急騰、更なるエネルギーコストの上昇懸念等、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境を踏まえ、引き続き、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動の深化・発展により、トータルコストのミニマム化を追求してまいります。特に「省エネ・省電力」については最重要事項と位置付け、積極的に推進してまいります。

合わせて、いかなる環境変化にも対応できる経営基盤の構築と成長機会を追求するため、商品力向上(商品の差別化・高級化)による営業基盤の拡大、各社とのアライアンス強化、国際化の展開等を強力に推進してまいります。

国際化の展開につきましては、昨年12月に発表したインドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼製造・販売事業実施検討を着実に進めてまいります。

平成25年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高640億円、経常利益45億円と、スクラップの価格の急騰を受け、10月31日に公表した業績予想に対し、若干の見直しを行っております。

(剰余金の配当予想)

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質を構築するとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金と合わせた配当金は、1株当たり15円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	202
受取手形及び売掛金	25,993	21,267
製品	5,944	5,639
仕掛品	283	384
原材料及び貯蔵品	5,603	4,765
繰延税金資産	419	266
預け金	44,917	48,342
その他	143	137
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	83,735	81,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,502	18,618
減価償却累計額	△12,865	△13,142
建物及び構築物(純額)	5,637	5,476
機械装置及び運搬具	53,941	54,375
減価償却累計額	△45,597	△46,575
機械装置及び運搬具(純額)	8,344	7,799
工具、器具及び備品	5,775	5,889
減価償却累計額	△5,023	△5,161
工具、器具及び備品(純額)	751	728
土地	29,186	29,186
建設仮勘定	412	441
有形固定資産合計	44,331	43,631
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,485
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	237	170
その他	460	340
貸倒引当金	△83	△32
投資その他の資産合計	11,805	11,968
固定資産合計	56,153	55,615
資産合計	139,889	136,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,366	7,377
未払法人税等	1,191	649
修繕引当金	1,136	937
その他	2,616	2,168
流動負債合計	14,310	11,131
固定負債		
繰延税金負債	1,652	2,102
退職給付引当金	1,590	1,608
役員退職慰労引当金	176	167
その他	283	83
固定負債合計	3,703	3,962
負債合計	18,013	15,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	104,757	105,804
自己株式	△3,102	△4,527
株主資本合計	121,072	120,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	390
その他の包括利益累計額合計	407	390
少数株主持分	395	436
純資産合計	121,875	121,522
負債純資産合計	139,889	136,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	53,870	46,699
売上原価	45,672	39,882
売上総利益	8,197	6,816
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,812	1,737
給料及び賞与	597	582
退職給付引当金繰入額	23	25
役員退職慰労引当金繰入額	32	35
減価償却費	36	34
その他	729	748
販売費及び一般管理費合計	3,232	3,163
営業利益	4,964	3,652
営業外収益		
受取利息	80	105
受取配当金	20	18
固定資産賃貸料	117	120
その他	38	39
営業外収益合計	257	284
営業外費用		
出向者給料等負担金	56	24
固定資産除却損	62	36
その他	51	43
営業外費用合計	170	104
経常利益	5,051	3,833
特別損失		
減損損失	151	—
特別損失合計	151	—
税金等調整前四半期純利益	4,899	3,833
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,369
法人税等調整額	△148	682
法人税等合計	1,817	2,052
少数株主損益調整前四半期純利益	3,082	1,780
少数株主利益	17	41
四半期純利益	3,064	1,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,082	1,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△17
その他の包括利益合計	△135	△17
四半期包括利益	2,946	1,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929	1,721
少数株主に係る四半期包括利益	17	41

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。